

# 令和元年度事業計画書

循環型社会の実現に寄与するために、産学官民による共同研究体制でリサイクル技術や社会システムの開発を行い、その実践を支援する先導的な拠点である「福岡県リサイクル総合研究事業化センター」の取組として、研究開発事業や環境情報事業等を実施する。

## 1 研究開発事業

県内の共同研究チームが実施するリサイクル技術や社会システムの研究開発及びその成果の実践を支援する。

なお、令和元年度以降に採択する共同研究プロジェクトに対して収益納付の制度を導入する。

### (1) 研究会の運営

産学官民の関係者による研究会を編成し、多角的な視点から実用化の可能性を検討する。

(継続テーマ)

- ・パワーデバイス用硬脆ウエハリサイクル研究会

(平成30年度～令和元年度)

※公募又は研究企画によって追加し、計10テーマ程度取り組む予定。

### (2) 共同研究プロジェクトの実施

事業化に向けた実証試験等の共同研究プロジェクトを実施する。

(継続テーマ)

- ・絶縁油再生処理技術事業化共同研究プロジェクト

(平成29年度～令和元年度)

- ・フードバンクを活用した食品ロス削減共同研究プロジェクト

(平成29年度～令和元年度)

- ・朝倉市におけるメタン化食品リサイクルループプロジェクト

(平成30年度～令和2年度)

- ・金属産廃を放熱性素材として有効活用した循環型社会を実現するプロジェクト

(平成30年度～令和2年度)

## 2 環境情報等事業

環境リサイクル技術や社会システムに関する情報を発信するとともに、3Rに係る各種事業を推進すること等により、循環型社会の構築に

に向けた各関係主体の取り組みを支援する。

(1) ホームページの運営

リサイクル総合研究事業化センターにおける共同研究の成果や県内及び九州各県企業が保有する環境リサイクル技術等を、ホームページを通して国内外に情報発信する。

3 環境人材育成・ネットワーク事業

(1) 事業化研修

企業、市町村、共同研究者等を対象に3Rや事業化に関する研修を行う。

(2) 研究成果発表会及び展示会

ア 研究成果発表会

平成30年度で終了した研究会について、研究成果発表会を開催する。

(発表テーマ)

- ・ 架橋型高発泡ポリエチレン (PE) のマテリアルリサイクル技術開発研究会
- ・ 廃プラスチックの高度利用による、製鋼反応研究会
- ・ 紙おむつ再生ポリマーの活用による吸水シート開発研究会
- ・ リサイクル資材と微生物を活用した土壌改良材の開発研究会
- ・ 濃縮バイオ液肥開発研究会

イ 展示会

エコテクノ2019（北九州市）など、県内外で行われる環境リサイクル技術等の展示会に出展し、リサイクル総合研究事業化センターの事業成果の情報発信を行う。

## 4 プロジェクト事業

### (1) 食品ロス削減推進事業

製造・流通・小売・消費の各段階で発生する食品ロス（食べられるのに食用にせず廃棄する食品）の削減を推進するため、次のとおりフードバンク活動の普及・促進事業を実施する。

○福岡県フードバンク協議会運営支援（令和元年度～令和3年度）

・食品提供企業の開拓・ネットワーク構築

コーディネーター出向により、これまでのノウハウや開拓企業を継承

○フードバンク活動の周知業務（平成29年度～）

・フードバンク活動の安定・強化を図るために実施

○フードバンク活動支援システムの構築（平成30年度～令和元年度）

・食品トレーサビリティ情報を共有するシステムを開発

### (2) リサイクル拠点化促進事業

リサイクル総合研究事業化センターの共同研究の実績やノウハウを多くの企業・自治体等に活用してもらうため、視覚的なメディアを活用した情報発信を行うなど、研究成果の全国的普及に努め、リサイクルの拠点化を図る。

### (3) 県産リサイクル製品認定事業

生活関連用品を対象として平成27年度に創設された県産リサイクル製品認定制度の認定製品の利用促進を図るために、新たな認定品目の素案及び認定基準案を作成し、認定申請にかかる現地調査等を行う。

### (4) IoTを活用した業務用電気製品の効率的3Rシステム構築事業（平成30年度～令和4年度）

IoT技術を活用してリデュース・リユース・リサイクルを効率的に行うシステムを構築するため、県内のIoT企業、電子・電気機器メーカー、商業施設等所有企業、リサイクル企業の連携のもと、意見交換や実証試験等を行う。

○IoT技術活用3Rシステム推進協議会の運営

○IoT 技術活用リアルタイム診断実証試験の実施

(5) 資源循環社会システム実証事業（平成30年度～令和元年度）

冷凍冷蔵設備等を再整備し、店舗間循環することによるCO<sub>2</sub>削減効果を検討するため、食品スーパー等における設備の利用状況の実態調査等を実施する。

なお、本事業は、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）」の一部として実施する。

(6) 福岡県太陽光発電(PV)保守・リサイクル推進協議会の運営

使用済み太陽光パネルの確実なリサイクルの実施と回収スキームの確立等を目指して、PVの保守及び3Rシステム構築に係る意見交換、課題の把握や可能性の検討等を行う。

(7) その他

環境問題が深刻化しているアジア諸国から参加した環境施策担当行政官等を対象に、環境保全や循環型社会形成に貢献する人材の育成のため、産学官民連携の取組及びその成果を紹介するなど、当センターの取組を積極的に海外に発信する。